

令和7年12月11日

物価高騰対応重点支援助地方創生臨時交付金の活用に関する要望書

小川町長 島田 康弘 様

要望事項

物価高騰が長期化する中で、町民の暮らしと町内事業者及び地域経済を守るためには、今後、国で予定されている「物価高騰対応重点支援助地方創生臨時交付金」の効果的な利活用が不可欠である。町におかれては、地域の実情とニーズを把握する中で、過去に実績のある水道料金の減免や、プレミアム付き商品券、学校給食支援等の施策を速やかに講じられたい。

なお、内閣府は地方自治体に対し、可能な限り年内での予算化に向けた対応を呼びかけている。当議会としても、1日も早く各種対策の効果を町民に届けるべく、臨時会の早期実施を望むものである。

以上を鑑み、町と議会が連携して町民生活を守るための取組が円滑に実現されるよう、強く要望する。

小川町議会